

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第62期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 宮越商事株式会社

【英訳名】 MIYAKOSHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 宮越邦正

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 03(5493)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 板倉啓太

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目23番1号

【電話番号】 03(5493)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 板倉啓太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	26,242	28,293	28,927	22,236	16,860
経常利益又は経常損失 () (百万円)	635	593	566	1,119	145
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	354	418	477	1,906	6,595
純資産額 (百万円)	7,747	8,506	17,524	15,065	8,487
総資産額 (百万円)	36,262	29,759	29,376	26,610	20,073
1株当たり純資産額 (円)	721.17	750.75	1,098.65	944.77	522.62
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	42.66	38.95	31.17	122.70	424.52
自己資本比率 (%)	21.4	27.1	58.1	55.2	40.4
自己資本利益率 (%)	4.6	5.3	3.8	12.0	57.9
株価収益率 (倍)	87.9	53.3	28.8		
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	726	210	4,622	656	692
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	51	58	4,864	489	711
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	114	310	71	20	37
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	810	677	498	319	302
従業員数 (人)	562	764	564	476	344
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	25,629	26,139	27,003	20,725	15,840
経常利益又は経常損失 () (百万円)	437	553	828	956	102
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	267	490	839	1,715	6,313
資本金 (百万円)	3,850	3,850	8,164	8,164	8,164
発行済株式総数 (千株)	10,749	10,749	15,542	15,542	15,542
純資産額 (百万円)	7,644	8,134	17,601	15,885	9,571
総資産額 (百万円)	35,006	28,725	28,543	26,708	20,331
1株当たり純資産額 (円)	711.55	757.18	1,132.94	1,022.53	616.12
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	32.17	45.69	54.84	110.42	406.41
自己資本比率 (%)	21.8	28.3	61.7	59.5	47.1
自己資本利益率 (%)	6.7	6.2	6.5	10.2	49.6
株価収益率 (倍)	116.6	45.4	16.4		
配当性向 (%)					
従業員数 (人)	24	26	24	25	26

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 3 第58期「資本金」については、平成17年8月4日付で資本金2,820百万円を減少し全額を欠損金の補填に充て、更に、平成17年8月5日付で第三者割当増資による払込金のうち3,535百万円を資本へ組入れております。
- 4 第58期「発行済株式総数」については、平成17年8月4日付で株式10株を1株とする併合を行い、更に、平成17年8月5日付で第三者割当増資により新株式7,070千株を発行したことにより、発行済株式の総数は10,749千株となっております。
- 5 第60期「資本金」については、平成19年4月17日、第三者割当増資により新株式4,793千株を発行し、発行価格の総額8,627百万円のうち、4,313百万円を資本金に組み入れております。
- 6 第60期「発行済株式総数」については、平成19年4月17日、第三者割当増資により新株式4,793千株を発行したため、発行済株式の総数は15,542千株となっております。
- 7 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和23年 5月 会社設立。一般無線電機器具部品の製造販売を開始。
- 昭和30年 4月 ポータブルラジオの製造を開始するとともに「CROWN」ブランドで輸出を開始。
- 昭和35年 4月 商号をクラウン株式会社(英文：CROWN RADIO CORPORATION)に変更。
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和40年 5月 白黒テレビの製造を開始。
- 昭和43年11月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和44年10月 東京、大阪証券取引所市場第一部に指定。
- 昭和45年 5月 カラーテレビの製造を開始。
- 昭和60年 7月 英文名商号をCROWN CORPORATION に変更。
- 昭和62年10月 東京証券取引所市場第二部上場の「田尻機械工業株式会社」を吸収合併。
- 平成 5年10月 商号を宮越商事株式会社(英文：MIYAKOSHI CORPORATION)に変更。
- 平成17年11月 現地法人「隆邦医葯貿易有限公司」(現・連結子会社)を中国に設立。
- 平成17年12月 現地法人「CROWN PRECISION (HK) CO.,LTD.」(現・連結子会社)の株式を取得。
- 平成18年 1月 現地法人「深セン皇冠(中国)電子有限公司」(現・連結子会社)の株式を取得。

3 【事業の内容】

主要取扱事業

電気機器等の製造販売事業

当部門は、映像・音響機器を中心とした委託生産品の販売を行っております。

物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業

当部門は、医薬品等の卸販売、顧客のニーズに対応した家庭用品等や資材などの商品の仕入・販売及び金属加工品の製造・販売を行っております。

不動産開発及び賃貸管理事業

当部門は、主に不動産開発と賃貸及び管理を行っております。

有機食品事業

当部門は、有機（オーガニック）食品の仕入及び製造販売を行っております。

なお、上記の各事業は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

主要関係会社

電気機器等の製造販売事業

深セン皇冠金属成型有限公司

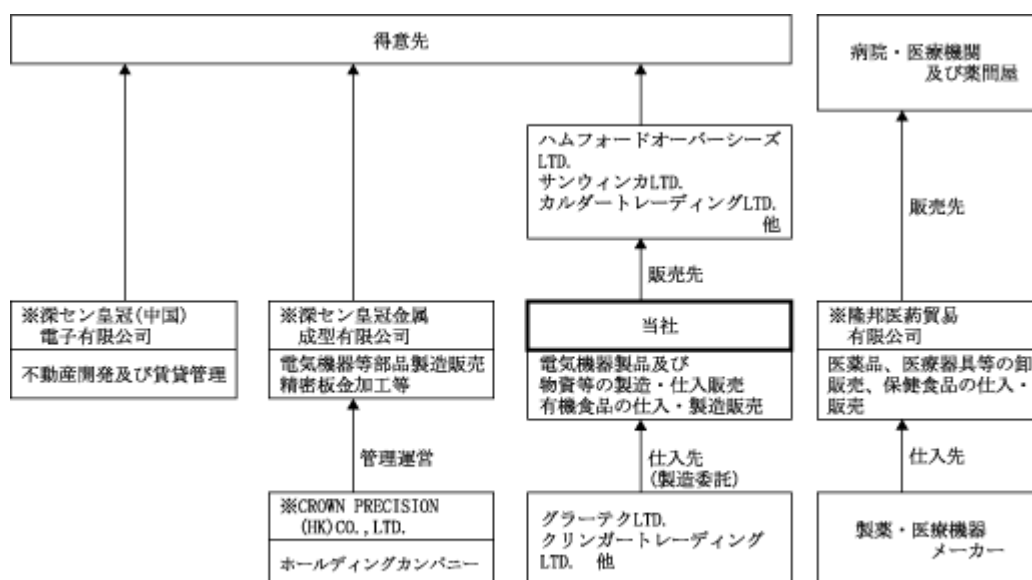
物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業

深セン皇冠金属成型有限公司、隆邦医药貿易有限公司

不動産開発及び賃貸管理事業

深セン皇冠(中国)電子有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※印は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
隆邦医葯貿易有限公司	中国吉林省長春市	5億1千万円	医薬品及び医療器具等の卸販売	所有 100.0	役員の兼任等・・・2名
深セン皇冠(中国)電子有限公司	中国広東省深セン市	USD 1,500万	不動産開発及び賃貸管理	所有 90.0	役員の兼任等・・・2名
深セン皇冠金属成型有限公司	中国広東省深セン市	USD 300万	精密板金加工等	所有 67.0 (67.0)	役員の兼任等・・・1名
CROWN PRECISION (HK)CO.,LTD.	Causeway Bay, Hong Kong	HKD 50万	子会社の管理運営	所有 100.0	当社に対し金銭の貸付を行っております。 役員の兼任等・・・1名

(注) 1 「議決権の所有割合」の()内は間接所有割合を内数で示しております。

2 深セン皇冠(中国)電子有限公司は特定子会社に該当します。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(株)クラウン ユナイテッド	東京都大田区	10百万円	投資事業及び電気機器販売	(被所有) 21.3	相互に金銭の貸借を行っております。 役員の兼任等・・・2名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気機器等の製造販売事業	103
物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業	109
不動産開発及び賃貸管理事業	82
有機食品事業	12
全社(共通)	38
合計	344

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び臨時従業員はおりません。

2 前連結会計年度末に比べ従業員が132人(27%)減少しておりますが、主に連結子会社の不採算部門を縮小したことに伴い希望退職者が生じたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
26	49.3	6.4	4,544

(注) 1 従業員数は就業人員であり、出向者及び臨時従業員はおりません。

2 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループをとりまく経済環境は、前期からの世界経済の急激な後退と急速な円高による影響などで、消費意欲の減退と販売コストの増加により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境において当社グループは、中国深セン市の子会社が保有する土地136千平方メートルの不動産開発（オフィスビル、商業ビル、マンション等の建設）について、深セン市政府と協議を行っておりますが、今後の中心的事業として新たに省エネルギー・環境保護事業の分野に参入することとし、平成22年4月に入り、中国・深セン市省エネ協会と合弁会社を設立することに合意しました。合弁会社の事業内容は、省エネ・環境保護の機械設備の仕入販売が主な業務となります。一方、電気機器等の製造販売部門においては、利益率の高い取り扱い製品に特化した営業戦略と販売ルートの見直しを進め、金属加工部門においては、経営基盤の強化のため大規模な事業の再構築を図り、医薬品等の販売事業におきましては、引き続き日本メーカーの代理店の確保に加え、中国国内での有機（オーガニック）食品販売の認証を取得するなど事業を拡大しております。また国内においては、有機（オーガニック）食品の総合メーカーを目指した市場拡大の一環として、平成22年4月、イタリア政府と共催でイタリアンオーガニックフェアをイタリア大使館で開催し、量販店、問屋、メーカーなど多くのお客様を招待して当社の新商品アイテムを多数紹介し、大きな反響を得ております。

一方、財務内容健全化と新規省エネルギー・環境保護事業の参入により、電気機器等の販売ルートの見直しに伴うコストの発生や債権回収の遅延等を想定した貸倒引当金を計上し大幅な改善を進めました。

この結果、当期の売上高は168億6千万円（前期比24.2%減）、営業利益2億4百万円（前期比56.2%減）、経常損失1億4千5百万円、当期純損失65億9千5百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

電気機器等の製造販売事業

当事業の主要品目であるカラーテレビは、前期より薄型液晶テレビに全面的に切り替え、音響機器ではミュージックセンターなどの利益率の高い製品に特化した営業戦略を進めてまいりましたが、中南米市場では売上を伸ばしたものの、ヨーロッパ市場では消費意欲の回復が遅れており、当事業の売上高は156億3千8百万円（前期比17.8%減）を計上いたしました。

物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業

医薬品等の販売事業は、日本医薬メーカーの中国における販売代理店の受託業務が軌道に乗り始め、今後も販売ライセンスの代理申請業務の受注を積極的に進めていく方針です。又、物資等の雑貨類は、利益率が低いことから取扱高を抑え、金属成型部門では、プレス部門を縮小したため、当事業の売上高は6億6千4百万円（前期比74.6%減）となりましたが、金属成型部門において前期から進めた経営基盤の強化と、現地の経済環境向上が奏効し、来期以降の業績は上向くものと想定しております。

不動産開発及び賃貸管理事業

中国深セン市における不動産賃貸および管理事業は、経済環境の影響で賃料収入が一時減少傾向にあり売上高は4億5千万円（前期比20.3%減）となりましたが、本年に入り物件がすべて埋まり、業績は大きく向上するものと想定しております。開発部門においては、保有する土地136千平方メートルの不動産開発（オフィスビル、商業ビル、マンション等の建設）について、地元深セン市政府との協議を進めております。

有機食品事業

当事業においては、昨年2月からオーガニック加工食品の総合メーカーを目指して、事業を開始いたしました。商品においては従来のレモン果汁、オリーブオイルに加えドレッシング類9アイテム、パスタ類3アイテム、ごま油等商品群を拡大し、営業活動につきましては、(株)ジェーシープランニングと協調して関東圏に重点を置いた営業戦略を展開し新たな量販店、スーパー等に販路を拡大しております。この結果、当事業の売上高は1億7百万円（前期比229.6%増）となりました。

当社グループは、全セグメントの売上高の合計額に占めるアジア地域の割合が100%であるため、所在地別セグメントの業績については記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、3億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千7百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、6億9千2百万円減少いたしました。主に売上高の減少及び為替差損の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、7億1千1百万円増加いたしました。主に貸付金債権の回収によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、3千7百万円減少いたしました。主に借入金の増減によるものであります。

なお、「事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【仕入、成約及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の電気機器製造販売事業における製品仕入高を示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	品目別	金額(百万円)	前期比(%)
電気機器等の製造販売事業	映像機器	14,170	11.0
	音響機器	931	44.4
	その他の電気機器		100.0
合計		15,102	17.7

- (注) 1 金額は仕入価格をもって表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 製品仕入高は、当社の設計又は仕様等による製品の、生産体制の一環として位置づけている製造委託先からの仕入高であります。

当連結会計年度の物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業における仕入高を示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	品目別	金額(百万円)	前期比(%)
物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業	家庭用品等	59	96.1
	資材等	276	37.9
合計		336	83.1

(注) 金額は仕入価格をもって表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

当連結会計年度の有機食品事業における仕入高を示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	品目別	金額(百万円)	前期比(%)
有機食品事業	有機食品	20	218.3
合計		20	218.3

(注) 金額は仕入価格をもって表示しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

なお、物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業及び有機食品事業における生産の実績については、金額が僅少なため記載を省略しております。

(2) 成約状況

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの成約状況を示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	品目別	期首成約残高		成約高		成約残高	
		金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)	金額(百万円)	前期比(%)
電気機器等の製造販売事業	映像機器	2,720	17.7	13,922	12.7	1,967	27.7
	音響機器	109	65.3	946	37.9	93	14.5
	その他の電気機器	29	90.0	29	105.8		100.0
	小計	2,859	27.0	14,839	17.4	2,060	27.9
物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業	家庭用品等		100.0	61	93.2		
	資材等			661	35.5	59	
	小計		100.0	723	62.5	59	
不動産開発及び賃貸管理事業				450	20.3		
有機食品事業				107	229.6		
合計		2,859	37.8	16,121	21.4	2,120	25.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 成約残高は年度末の為替相場によって算出しております。なお、為替換算差額は成約高で調整しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	品目別	金額(百万円)	前期比(%)
電気機器等の製造販売事業	映像機器	14,675	11.2
	音響機器	962	44.4
	その他の電気機器		100.0
	小計	15,638	17.8
物資等、医薬品及び医療器具等の販売事業	家庭用品等	61	96.1
	物資等	602	40.9
	小計	664	74.6
不動産開発及び賃貸管理事業		450	20.3
有機食品事業		107	229.6
合計		16,860	24.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額(百万円)	割合(%)	相手先	金額(百万円)	割合(%)
ハムフォードオーバーシーズLTD.	14,768	66.4	ハムフォードオーバーシーズLTD.	14,675	87.0
カルダー トレーディング LTD.	3,343	15.0	カルダー トレーディング LTD.	1,024	6.1
ユナイテッドグループ ファーイーストLTD.	1,268	5.7			
ステュヒリンガー(HK) LTD.	1,238	5.6			
合計	20,619	92.7	合計	15,700	93.1

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望すると、電気機器等製造販売部門は、世界的な金融不安による景気後退の影響から、特にヨーロッパ地域の消費意欲の減少がさらに進むことが予想される反面、中国における新規事業については、中国経済は比較的安定しているものの米国等の景気動向を注視しながら進める必要があります。

かかる状況下、当社グループが対処すべき当面の課題は以下のとおりです。

- (1) 国内外における販売市場の開拓及び販売網の整備、新製品の開発など主要事業の拡充
- (2) 中国事業における既存の物資及び医薬品等販売事業、不動産関連事業における経営基盤の強化と拡充に併せ、新たに参入する省エネルギー・環境保護機械設備の展示、宣伝、売買等を行う合併事業の立ち上げ
- (3) 債権の早期回収による流動性資金の確保と、有利子負債の更なる削減
- (4) コーポレートガバナンスの確立と内部統制システムの整備・運用を更に進め企業価値の向上を図る

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 映像機器への高い依存度のついて

当社グループの売上高に占める映像機器製品の割合は、当期において87%を占め、なかでもカラーテレビの割合が63%と高い比率を占めていることが特徴です。

当社では、このような状況下、前期に利益率の低い従来型テレビから撤退し、薄型液晶テレビに全面的に切り替え、ミュージックセンター等の音響機器の比率を高めると共に、他部門において新規事業（省エネルギー・環境保護事業）の立ち上げを行っております。

(2) 為替相場の変動による影響について

当社グループは、取引先のほとんどが海外であるため外貨建取引により発生する資産及び負債を保有しているため、為替相場の動向によって業績が変動するリスクがあります。このため当社では、円建取引への移行により、リスクを軽減する施策を採用しております。

(3) 借入金債務について

当社グループの借入金債務につきましては、平成13年以降順次有利子負債の削減を進めた結果、当連結会計年度末の借入金残高は83億6千万円となり、前期に比べ3千6百万円減少しておりますが、今後も有利子負債の削減を進めてまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、当連結会計年度において、貸倒引当金及び債権譲渡損を特別損失に計上したことから、65億9千5百万円の当期純損失を計上いたしました。これにより、当連結会計年度末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかし、このような抜本的な財務内容の健全化により、来期の事業計画は達成するものと考えており、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、当該事象の対応策につきましては、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (7) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消又は改善するための対応策」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費は1千2百万円であります。

主な研究開発活動は、有機（オーガニック）食品事業における、有機農産物を用いた加工食品の製品化と製造及び製造工程に関する研究開発であり、今後は、米、小麦、ピザ、ハム、チーズ等の主食や弁当を中心とした新商品群を市場に投入すべく活動を続けてまいります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表は、当社グループの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況等を適正に表示しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主要部門である電気機器等の製造販売部門においては、高利益率の製品に特化した営業戦略と販売ルートの見直しを進め、金属成型部門においては、前期より引き続き経営基盤の強化のため事業の再構築を進め、医薬部門においては日本メーカーの代理店の確保に加え、オーガニック加工食品の販売事業では、中国における有機食品販売認証の取得や販売網の構築など早期の立ち上げを目指しております。

一方、国内の有機食品事業部では、オーガニック食品の総合メーカーとして、平成22年4月、イタリア大使館と共催で「イタリアンオーガニックフェア」を開催し、大手問屋・量販店・スーパーなどに新商品を紹介してブランドの向上を図り、商品開発においては主食(米、肉、ピザ、ハム等)や乳製品、レトルトカレー、ジュース等毎日食する商品の開発を進めています。又、財務内容の健全化のため、債権の評価方法の強化と販売ルート見直しに伴うコストの発生を想定して貸倒引当金を計上しております。この結果、当連結会計年度の売上高は168億6千万円、営業利益2億4百万円、経常損失1億4千5百万円、当期純損失65億9千5百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済の急速な後退と、急激な円高などが消費意欲の減退や販売コストの増加を招き、売上高や営業利益を引き下げ、業績に影響を与える原因となります。

中国事業は、医薬品等の販売事業が従来進めておりました日本メーカーの代理店受託業務が軌道に乗り、更に有機食品販売の立ち上げなど事業が拡大しております。又、金属加工事業は、事業の再構築による経営強化が当期で終了したことから、次期においては業績が改善されることと予想されます。有機食品事業は、新製品の投入により調味料類の品揃えが調い、次期は主食類の開発に重点を置くことから事業内容が充実してまいります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、電気機器等販売部門においては、一層のコスト削減と顧客との取引条件の改善策を図り適正な利益を確保し、医薬品等の販売、精密板金加工事業、有機食品事業等を軌道に乗せ、業績への寄与を高めていく所存です。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源は、主に売上代金及び貸付金の回収並びに賃貸収入であり、安定した収入源を確保しております。当連結会計年度においては、長期貸付金の回収に努め流動性比率を一段と高めると共に、売掛金債権の流動化により回収の速度を早め、手持ち流動資金の確保を進めております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、グループを取り巻く事業環境及び最新の情報分析により経営戦略を樹立し、迅速に対応しております。当社グループは、変動の激しい電気業界並びに医薬・医療業界において適切且つ柔軟な戦略をもって販売市場の拡大と販売網の構築により、業績の向上と利益の確保を目指す所存であります。

(7) 継続企業の前提に関する重要事象を解消又は改善するための対応策

当社には、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、これは、当連結会計年度において、保有債権に対する引当金の繰入や債権の譲渡などを実施したことによるものであります。

当社は、当該状況を解消すべく、下記の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

営業債権及び長期貸付金については、内部統制システムに沿って営業及び管理部門が協調し、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念を早期に把握するため、取引相手との事前コンタクトにより債権回収の確実性を高める方策を徹底してまいります。

市場リスクに晒される外貨建債権の保有による為替差損の発生を抑えるため、取引先との交渉により出来るだけ円建ての取引にシフトする事により、為替の変動リスクを抑制してまいります。当社グループで保有する資産を活用して、資金調達を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、営業に重要な影響を及ぼすものではありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (人)
			機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (東京都大田区)	有機食品事業 管理業務 他	その他 の設備	77	0	77	26

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 本社事務所は賃借しており、年間賃借料は20百万円であります。

(2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地使用 権(面積 136千㎡)	その他	合計	
隆邦医葯貿易 有限公司	本店 (中国吉林省 長春市)	医薬品及び 医療器具等 の販売事業	その他 の設備		2		4	7	7
深セン皇冠 (中国)電子 有限公司	本社・事務所 (中国広東省 深セン市)	不動産開発 及び賃貸管 理事業	賃貸 設備	150	1	1,363	14	1,530	109
深セン皇冠 金属成型 有限公司	本社・工場 (中国広東省 深セン市)	電気機器等 及び物資等 の販売事業	その他 の設備		86		4	90	200
C R O W N PRECISION (HK)CO.,LTD.	本店 (CausewayBay, Hong Kong)	管理業務							2

- (注) 隆邦医葯貿易有限公司の事務所は賃借しており、年間賃借料は4百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,542,176	15,542,176	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,542,176	15,542,176		

(注) 発行済株式のうち11,863,000株は現物出資(借入金の株式化15,697百万円)により発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月29日(注1)		36,791		3,135	4,417	
平成17年8月4日(注2)	33,112	3,679	2,820	315		
平成17年8月5日(注3)	7,070	10,749	3,535	3,850	3,535	3,535
平成19年4月17日(注4)	4,793	15,542	4,313	8,164	4,313	7,848

(注) 1 平成17年6月29日開催の定時株主総会における損失処理の決議に基づき、資本準備金の全額を欠損の補填に充てております。

2 平成17年6月29日開催の定時株主総会における資本減少の決議に基づき、効力発生日の平成17年8月4日付で欠損の補填に充てる額の資本金2,820,067,719円を減少いたしました。同様に、株式10株を1株とする株式併合が決議され、発行済株式総数33,112,584株を減少いたしました。

3 第三者割当増資：発行株数 7,070千株、発行価格 1株につき1,000円、資本組入額 1株につき500円
割当先 ニュープレッジインベストメントLTD.、皇冠貿易(香港)有限公司

4 第三者割当増資：発行株数 4,793千株、発行価格 1株につき1,800円、資本組入額 1株につき900円
割当先 アトランティックジャンボLTD.、スイフトアセットグループLTD.

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		20	42	57	41	1	5,194	5,355	-
所有株式数 (単元)		3,776	619	34,947	82,709	1	33,233	155,285	13,676
所有株式数 の割合(%)		2.43	0.40	22.51	53.26	0.00	21.40	100.00	-

(注) 1 自己株式 6,978株は、「個人その他」に69単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が44単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クラウンユナイテッド	東京都大田区大森北1丁目23番1号	3,311	21.30
皇冠貿易(香港)有限公司 (常任代理人 株みずほコーポレート 銀行決済営業部)	Whitfield Road,Causeway Bay, Hong Kong (中央区月島4丁目16-13)	2,070	13.31
エイチエスピーシー プロッキング セキュリティーズ(アジア) (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	3/F Hutchison House 10 Harcourt Road, Central Hong Kong. (中央区日本橋3丁目11-1)	1,275	8.20
キロ パワー リミテッド (常任代理人 株みずほコーポレート 銀行決済営業部)	P.O.Box 116 Road Town, Tortola, British Virgin Islands (中央区月島4丁目16-13)	1,084	6.97
スイフトアセットグループリミテッ ド (常任代理人 フォーシーズン(株))	7K Haven Court,128 - 138 Leighton Road , Causeway Bay, Hong kong (荒川区南千住8丁目51-1)	959	6.17
マックスインベスト リミテッド (常任代理人 株みずほコーポレート 銀行決済営業部)	P.O.Box N-4875 Nassau, Bahamas (中央区月島4丁目16-13)	898	5.77
サイノ ブライト リミテッド (常任代理人 ネットラスト(株))	The Creque Building 216 Main Street, Road Town, Tortola B.V.I. (八王子市八日町2-23-905)	530	3.41
フォーチュン スプライト ホールディングス リミテッド (常任代理人 ネットラスト(株))	RM904-8, 9/F Kai Tak Comercial BLDS, 317-9 Des Voeux Road, Central, Hong Kong (八王子市八日町2-23-905)	500	3.21
ハムフォード オーバーシーズ リミ テッド (常任代理人 株みずほコーポ レート銀行決済営業部)	80 Broad Street, City of Monrovia, County of Montserrado, Republic of Liberia (中央区月島4丁目16-13)	488	3.13
フェアシャイングループリミテッ ド (常任代理人 フォーシーズン(株))	502.5/F..Manley Commercial Building.367-375 Queen's Road Central. Hong Kong (荒川区南千住8丁目51-1)	350	2.25
計		11,466	73.77

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,521,600	155,216	
単元未満株式	普通株式 13,676		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,542,176		
総株主の議決権		155,216	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 宮越商事株式会社	東京都大田区大森北 1丁目23番1号	6,900		6,900	0.04
計		6,900		6,900	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	228	138,882
当期間における取得自己株式	1	27,800

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	6,978		6,979	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当の基本的な方針は、株主の皆様への長期的、安定的な利益還元が重要課題であると考え、業績に対応した配当を実施する一方で、企業体質の強化、今後の事業拡大並びに商品開発等の資金需要に備えるべく内部留保の充実を図ることが重要であると考えております。

また、毎事業年度における配当は、中間配当及び期末配当の年2回とし、これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きましたが、内部留保資金の用途につきましては、新規事業への開発費用として投入させていただき所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	5,970	4,290	2,420	945	1,205
最低(円)	100	1,466	810	225	300

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、単元株式数を1,000株から100株へ変更後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	667	553	630	660	590	669
最低(円)	534	350	402	490	499	509

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 会長兼 社長	代表取締役	宮越 邦正	昭和16年2月6日生	昭和43年7月 東邦電器(株)設立 同社代表取締役社長 昭和56年6月 (株)クラウンユナイテッド 代表取締役社長(現) 昭和58年8月 当社代表取締役会長 昭和59年8月 当社代表取締役社長 平成5年6月 当社代表取締役会長(現) 平成13年6月 当社代表取締役社長(現) 平成17年11月 隆邦医薬貿易有限公司 董事長(現)	平成22年 6月～1年	
取締役 副社長	代表取締役	宮越 一光	昭和9年4月30日生	昭和44年12月 東邦電器(株) 同社取締役長野工場長 昭和59年8月 当社専務取締役 昭和61年6月 (株)クラウンユナイテッド 取締役副社長 昭和61年6月 当社代表取締役副社長(現) 平成17年7月 (株)タスク 代表取締役社長 平成22年5月 同社代表取締役会長(現)	平成22年 6月～1年	54
取締役	管理本部長	板倉 啓太	昭和24年2月23日生	昭和58年3月 (株)クラウンユナイテッド入社 昭和63年6月 同社取締役(現) 平成5年2月 当社入社 管理部長 平成5年6月 当社取締役経理部長 平成7年1月 当社取締役管理本部長(現) 平成17年11月 隆邦医薬貿易有限公司 董事(現)	平成22年 6月～1年	10
監査役	常勤	野村 富孝	昭和10年1月9日生	昭和50年7月 (株)クラウンユナイテッド入社 平成3年5月 当社入社 庶務部長 平成4年6月 当社常勤監査役(現)	平成19年 6月～4年	15
監査役	非常勤	高 建群	昭和28年2月12日生	平成9年4月 株式会社日本アイ・ジェイ・ ティ入社 平成18年6月 当社非常勤監査役(現)	平成19年 6月～4年	-
監査役	非常勤	趙 昉	昭和44年2月17日生	平成10年4月 新日力有限公司入社 平成20年6月 当社非常勤監査役(現)	平成20年 6月～3年	-
計						79

- (注) 1 代表取締役副社長宮越一光は、代表取締役会長兼社長宮越邦正の実兄であり、監査役野村富孝は、同会長兼社長の義兄であります。
2 監査役高建群及び趙昉は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の継続的な向上と企業の社会的責任（CSR）を果たし、株主や顧客などすべてのステークホルダーから信頼される企業を目指すこととあります。

そのためには、コーポレート・ガバナンスを確立し、経営管理組織の透明性、健全性を高め、的確かつ迅速な経営の意志決定と適正な業務執行体制を確立することが重要課題であると認識しております。

現在の組織形態は監査役設置会社であり、監査役3名が選任されております。

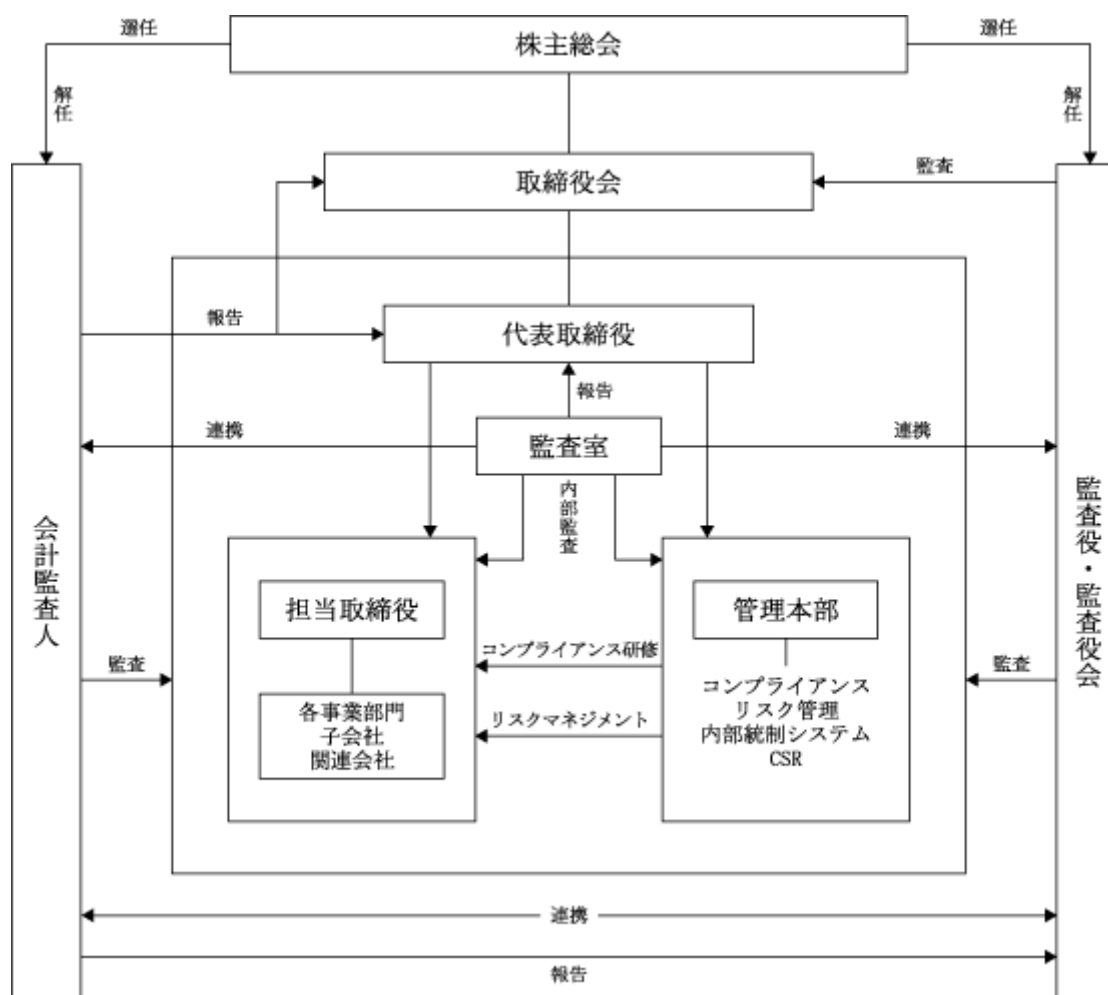
現状の体制を採用している理由は、的確かつ迅速な経営意志決定を行うために、当社に適した最小の組織および当社業務に精通した人材で構成しております。

システムの整備状況は、取締役・取締役会、監査役・監査役会、監査室、コンプライアンスリスク管理委員会、内部統制システム等の各組織における選任・解任手続き、監査手続き、連携方法、報告義務につ

いて体制を構築し、更に業務分掌規程、職務権限規程、コンプライアンス規程等各種社内規程の一層の整備を図り、法令および定款とともにそれらを遵守して社内業務が行われていることを確認するための内部監査機能も充実させております。

リスク管理体制としては、コンプライアンスリスク管理委員会を設置し、コーポレートマネジメント部が事務局として、関連部門と連携してリスク管理に関する施策を立案、推進し、更に職務執行情報を取締役、監査役が適宜閲覧できるシステムを構築した監視体制を強いております。

コーポレートガバナンス体制模式図



内部監査及び監査役監査

当社の監査室は、内部監査および内部統制監査を兼務しており、専任者1名のほか各部門で選任された人員で構成されております。定期的に監査役に活動状況を報告するとともに、法令、定款に違反し又は違反する恐れがあると認識した場合は速やかに監査役会に報告しております。また監査役の監査に必要な情報を適時、適切に収集できる体制を確保し、監査役の閲覧する資料整備に務め、更に監査役の求めに応じて補助業務を行うなど監査役監査の全面的なサポートをしております。

社外取締役および社外監査役について

現在、当社は社外監査役2名を選任しており、国際的な見識と企業の社会的責任を十分に理解した立場で監査を行うことを基本としており、主要事業の拠点が中国であることから、日本および中国の両国に精通した人材を選任しております。

社外監査役は取締役会および監査役会に積極的に出席し、監査結果について重要事項の協議を行って

おります。

内部統制監査を担当するコーポレートマネジメント部では、定期的に社外監査役に活動状況を報告するとともに、法令、定款に違反し又は違反する恐れがあると認識した場合は速やかに監査役会に報告しております。また監査室では、社外監査役の監査に必要とする情報を適時、適切に収集できる体制を確保し、社外監査役の閲覧する資料整備に務め、更に社外監査役の求めに応じて補助業務を行うなど社外監査役監査の全面的なサポートをしております。

当社は、現在社外取締役の選任はしておりませんが、会計士や弁護士等の有識者で構成されるコンプライアンスリスク管理委員会を設置しており、全社的に職務執行状況を監督している統括部において、管理状況やリスク情報を適宜報告するなど、管理体制を構築しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	22	22				3
監査役 (社外監査役を除く。)	1	1				1
社外役員	2	2				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人給与のうち重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針については、特に定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	10	10			
非上場株式以外の株式					

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した会計監査人は、公認会計士古寺隆氏及び公認会計士磯崎仁志氏であります。監査証明の審査体制につきましては、公認会計士大掛勝之氏が審査の担当を行っております。

定款規定の内容

ア 取締役の定数

当社は、取締役10名以内を置くことを定款で定めております。

イ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

ウ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

エ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。また、社外取締役及び社外監査役との間で、当該社外取締役及び社外監査役の会社法第423条第1項の行為に関する責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金5百万円以上であらかじめ定める金額又は法令の定める額のいずれが高い額を限度として、その責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士廣田潤及び公認会計士古寺隆両氏による監査を受けており、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士古寺隆及び公認会計士磯崎仁志両氏による監査を受けております。

当社の監査人は次のとおり異動しております。

第60期(連結・個別) 公認会計士 廣田 潤 公認会計士 内田 吉穂

第61期(連結・個別) 公認会計士 廣田 潤 公認会計士 古寺 隆

第62期(連結・個別) 公認会計士 古寺 隆 公認会計士 磯崎 仁志

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

第61期

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名

選任された監査公認会計士等の氏名

氏 名： 公認会計士 古寺 隆(古寺公認会計士事務所)

(2) 異動の年月日

平成20年6月27日(第60回定時株主総会開催日)

第62期

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名

選任された監査公認会計士等の氏名

氏名：公認会計士 磯崎 仁志（磯崎公認会計士事務所）

事務所所在地：兵庫県神戸市中央区栄町通2丁目4-13

(2) 異動の年月日

平成22年2月1日

(3) 異動に至った理由及び経緯

当社は、平成21年3月期より公認会計士古寺隆（公認会計士古寺隆事務所）、公認会計士廣田潤（公認会計士廣田潤事務所）の2名により監査証明を受けてまいりましたが、廣田潤氏が病気加療中のため、新たに1名廣田氏に代わって監査証明を行う公認会計士を選任いたしました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319	302
売掛金	7,990	4,047
たな卸資産	¹ 92	¹ 77
短期貸付金	5,361	1,628
繰延税金資産	-	11
その他	99	87
貸倒引当金	1,498	915
流動資産合計	12,366	5,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,943	1,966
減価償却累計額	1,719	1,815
建物及び構築物（純額）	224	150
機械装置及び運搬具	730	742
減価償却累計額	536	574
機械装置及び運搬具（純額）	194	168
その他	70	79
減価償却累計額	49	56
その他（純額）	21	23
有形固定資産合計	439	342
無形固定資産		
のれん	1,613	1,469
土地使用権	1,379	1,363
その他	11	10
無形固定資産合計	3,004	2,843
投資その他の資産		
投資有価証券	² 15	² 17
長期貸付金	10,653	16,025
繰延税金資産	12	10
その他	³ 132	146
貸倒引当金	13	4,553
投資その他の資産合計	10,800	11,647
固定資産合計	14,244	14,833
資産合計	26,610	20,073

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,151	2,309
短期借入金	355	500
未払法人税等	74	82
賞与引当金	2	7
その他	598	384
流動負債合計	3,181	3,285
固定負債		
長期借入金	8,042	7,860
繰延税金負債	255	278
退職給付引当金	64	58
その他	-	104
固定負債合計	8,362	8,300
負債合計	11,544	11,586
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,164	8,164
資本剰余金	7,848	7,848
利益剰余金	794	7,389
自己株式	9	9
株主資本合計	15,208	8,613
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	531	494
評価・換算差額等合計	531	494
少数株主持分	388	368
純資産合計	15,065	8,487
負債純資産合計	26,610	20,073

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	22,236	16,860
売上原価	21,014	16,080
売上総利益	1,222	780
販売費及び一般管理費	1, 2 756	1, 2 576
営業利益	466	204
営業外収益		
受取利息	23	44
その他	0	0
営業外収益合計	23	45
営業外費用		
支払利息	13	23
貸倒引当金繰入額	1,438	-
為替差損	157	365
その他	0	6
営業外費用合計	1,609	394
経常損失()	1,119	145
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	48
債務免除益	65	-
その他	5	-
特別利益合計	77	48
特別損失		
固定資産除却損	15	-
貸倒引当金繰入額	-	5,443
債権譲渡損	-	1,011
減損損失	3 63	-
のれん償却額	685	-
その他	0	4 0
特別損失合計	764	6,454
税金等調整前当期純損失()	1,806	6,551
法人税、住民税及び事業税	38	38
法人税等調整額	54	10
法人税等合計	92	48
少数株主利益又は少数株主損失()	6	5
当期純損失()	1,906	6,595

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,164	8,164
当期末残高	8,164	8,164
資本剰余金		
前期末残高	7,848	7,848
当期末残高	7,848	7,848
利益剰余金		
前期末残高	1,111	794
当期変動額		
当期純損失()	1,906	6,595
当期変動額合計	1,906	6,595
当期末残高	794	7,389
自己株式		
前期末残高	9	9
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	9
株主資本合計		
前期末残高	17,115	15,208
当期変動額		
当期純損失()	1,906	6,595
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,906	6,595
当期末残高	15,208	8,613
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	46	531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	484	36
当期変動額合計	484	36
当期末残高	531	494
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46	531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	484	36
当期変動額合計	484	36
当期末残高	531	494

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	455	388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	20
当期変動額合計	67	20
当期末残高	388	368
純資産合計		
前期末残高	17,524	15,065
当期変動額		
当期純損失（ ）	1,906	6,595
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	552	16
当期変動額合計	2,458	6,578
当期末残高	15,065	8,487

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,806	6,551
減価償却費	140	150
のれん償却額	828	143
減損損失	63	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,493	3,956
退職給付引当金の増減額(は減少)	19	7
賞与引当金の増減額(は減少)	3	5
受取利息	23	44
支払利息	13	23
為替差損益(は益)	21	9
債務免除益	65	-
債権譲渡損	-	455
売上債権の増減額(は増加)	1,180	1,100
たな卸資産の増減額(は増加)	9	16
仕入債務の増減額(は減少)	355	158
その他	269	88
小計	618	692
利息の受取額	4	36
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	39	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	656	692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	114	47
有形固定資産の売却による収入	6	0
無形固定資産の取得による支出	11	-
投資有価証券の取得による支出	-	1
貸付けによる支出	1	5
貸付金の回収による収入	602	765
その他	8	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	489	711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	153	159
短期借入金の返済による支出	-	26
長期借入金の返済による支出	133	170
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	20	37
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	178	17
現金及び現金同等物の期首残高	498	319
現金及び現金同等物の期末残高	319	302

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載している ため、省略しております。	連結子会社の数 4社 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表 における子会社及び関連会社の範囲の 決定に関する適用指針」(企業会計基 準適用指針第22号 平成20年 5月13日) を適用しております。 これにより営業利益、経常損失、税金等 調整前当期純損失、当期純損失及びセグ メント情報に与える影響はありません。
2 持分法の適用に関する事 項	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない関連会社数 1社 持分法を適用しない理由 当該社は、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等からみて、持分 法の対象から除いても連結財務諸 表に及ぼす影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性がないた め持分法の適用範囲から除外して おります。	(1) 持分法を適用した関連会社数 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社数 及び名称 1社 (株)ジェーシープランニング 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社 4社は、いずれも12月31日 を決算日としております。連結財務諸 表の作成に当たっては同日現在の財務 諸表を使用し、連結決算日との間に生 じた重要な取引について、連結上必要 な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 評価基準 通常の販売目的で保有するたな卸資 産 原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切り下げの方 法により算定)	(イ)有価証券 同左 (ロ)たな卸資産 評価基準 通常の販売目的で保有するたな卸資 産 同左

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>評価方法 当社は主として最終仕入原価 連結子会社は主として先入先出法ま たは総平均法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号平成18年7月5日公表分)を 適用しております。これにより営業利 益、経常損失、税金等調整前当期純損 失、当期純損失及びセグメント情報に 与える影響はありません。</p>	<p>評価方法 主として先入先出法</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定率法(連結子会社は定額法)を採 用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物及び構築物・・・10～20年 機械装置及び運搬具・・・5～10年 その他・・・・・・・・・・2～14年</p> <p>(ロ)無形固定資産 土地使用権については、使用年数に 基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(ニ)投資不動産 定率法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 定率法(在外連結子会社は定額法) を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで す。 建物及び構築物・・・10～20年 機械装置及び運搬具・・・5～10年 その他・・・・・・・・・・2～14年</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基 準	<p>(イ)貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については回収可能性を個別に検討し た必要額を計上する方法によっており ます。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連 結会計年度末における退職給付債務の 見込額に基づき、当連結会計年度末に おいて発生していると認められる額を 計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘及び少数株主持分に含めております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、20年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用しております。これにより、営業利益、経常損失、税金等調整前当期純損失、当期純損失及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度42百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。また、「土地使用権等」として掲記されていたものは、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「土地使用権」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「土地使用権」「その他(無形固定資産)」は、それぞれ1,785百万円、1百万円であります。「長期前払費用」(当連結会計年度0百万円)「差入保証金」(当連結会計年度51百万円)「投資不動産」(当連結会計年度0百万円)については、前連結会計年度において区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>また、前連結会計年度において区分掲記しておりました「1年以内返済予定の長期借入金」(当連結会計年度132百万円)及び「未払金」(当連結会計年度523百万円)は、当連結会計年度より流動負債の「短期借入金」及び「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、費目に分類し各科目をもって区分掲記しておりました販売費及び一般管理費は、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」の科目に一括して掲記することに変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収入金の増減額」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 たな棚卸資産</p> <p>商品及び製品 14百万円</p> <p>仕掛品 36百万円</p> <p>原材料及び貯蔵品 42百万円</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5百万円</p> <p>3 減価償却累計額</p> <p>投資不動産 40百万円</p> <p>4</p>	<p>1 たな棚卸資産</p> <p>商品及び製品 24百万円</p> <p>仕掛品 25百万円</p> <p>原材料 27百万円</p> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7百万円</p> <p>3</p> <p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に 対し、債務保証を行っております。</p> <p>株式会社タスク 18百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>退職給付費用 19百万円</p> <p>租税公課 122百万円</p> <p>のれん償却額 143百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 62百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 4百万円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費 12百万円</p> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 日光市 他3件</td> <td>遊休</td> <td>投資 不動産</td> <td>63百万円</td> <td>賃貸用 不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業の種類に基づいた資産のグルーピングを行っておりますが、事業に供する予定のないものについては遊休資産として物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産につきましては、当連結会計年度末現在遊休状態にあり、また、翌連結会計年度において一括して売却することを予定しているため、回収可能価額(売却予定価額)まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額	その他	栃木県 日光市 他3件	遊休	投資 不動産	63百万円	賃貸用 不動産	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与手当 66百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 5百万円</p> <p>退職給付費用 19百万円</p> <p>租税公課 102百万円</p> <p>のれん償却額 143百万円</p> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費 12百万円</p> <p>3</p>
場所	用途	種類	金額	その他							
栃木県 日光市 他3件	遊休	投資 不動産	63百万円	賃貸用 不動産							

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4	4 特別損失「その他」に含まれる固定資産売却損は、次のとおりであります。 有形固定資産売却損(車両) 0百万円 投資不動産売却損 0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	15,542,176			15,542,176

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	6,352	398		6,750

(注) 自己株式の増加株式数398株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

当連結会計年度において、配当金の支払を実施しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	15,542,176			15,542,176

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	6,750	228		6,978

(注) 自己株式の増加株式数 228株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

当連結会計年度において、配当金の支払を実施しておりませんので、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 319百万円	現金及び預金勘定 302百万円
現金及び現金同等物 319百万円	現金及び現金同等物 302百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)において、記載すべき該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、設備投資及び短期的な運転資金を自己資金又は関連当事者等からまかなっております。また、デリバティブ取引及び投機的な取引については行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

売上債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には外貨建ての債権があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該債権は、主に、外貨建ての仕入債務をネットिंगすることによりリスクを回避しております。

貸付金は、当社の保有債権を売却したことにより生じたものであり、融資先の信用リスクに晒されております。また、当該貸付金の一部は当社の関連当事者に対するものであります。

仕入債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建ての債務があり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売上債権残高の範囲内にあります。

短期借入金は、市場金利を勘案した固定金利にて調達しております。長期借入金は、当社の関連当事者が当社の有利子負債の一部を引受けたことにより、当社が関連当事者に対し計上したものであります。

なお、関連当事者間の取引の詳細については(関連当事者情報)をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に関するリスク)の管理

売上債権については、営業部門が取引先の状況を定期的に把握し、取引先ごとに期日及び残高を管理し、継続的にモニタリングする体制をとっており、それらを随時把握することによりリスクの軽減を図っております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

貸付金については、融資先や保証先の財政状態・経営成績を把握し、将来の傾向を分析するとともに、適時に返済が行われているかを随時把握することによりリスクの軽減を図っております。また、関連当事者に対する貸付金については、当社は関連当事者に対する借入を計上しているため、契約不履行に係るリスクは軽減されておりますが、当該関連当事者の財政状態については適宜報告されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の外貨建ての営業債権債務については、主に、売上債権と仕入債務をネットिंगすることにより為替リスクを回避しております。差額の決済については、為替相場の動向や将来の見通しなどを

踏まえ、回収サイトを早めるなど一定のコントロールを行うことによりリスクの軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（(注2)参照ください。）。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	302	302	-
(2) 売掛金	4,047	4,047	-
(3) 短期貸付金 貸倒引当金(*1)	1,628 889		
	739	739	-
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(*1)	16,025 4,553		
	11,472	11,472	-
資産計	16,561	16,561	-
(5) 買掛金	2,309	2,309	-
(6) 短期借入金(*2)	500	500	-
(7) 長期借入金	7,860	7,860	-
負債計	10,670	10,670	-

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年以内返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、短期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金、(4) 長期貸付金

貸付金は、債権区分ごとに、債権額を満期までの期間に区分し約定利率に信用リスクを加味した利率による見積りキャッシュ・フロー現在割引価値又は保証による回収見込額等によっております。

負債

(5) 買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金は、当社の関連当事者が当社の有利子負債の一部を引受けたことにより、当社が関連当事者に対し計上したものであります。当該債務については、当社の信用状況が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	17

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中には含めておりません。

(注3) 金融債権の連結決算日後の償還予定額

	(単位:百万円)			
	1年内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	302			
売掛金	4,047			
短期貸付金	1,628			
長期貸付金		7,094	8,931	
合計	5,978	7,094	8,931	

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表」を参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、時価のある有価証券はありません。

また、時価評価されていない其他有価証券の内容については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。	1. 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。
2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)	2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在)
退職給付債務 64百万円	退職給付債務 58百万円
退職給付引当金 64百万円	退職給付引当金 58百万円
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
当期発生退職給付費用 19百万円	当期発生退職給付費用 19百万円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付の重要性が乏しいため、期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務として計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 5,671百万円	繰越欠損金 6,606百万円
貸倒引当金 615 "	貸倒引当金 2,225 "
投資不動産 36 "	賞与引当金 2 "
退職給付引当金 14 "	退職給付引当金 14 "
未払事業税 7 "	未払事業税 6 "
その他 0 "	その他 18 "
繰延税金資産小計 6,344 "	繰延税金資産小計 8,872 "
評価性引当額 6,332 "	評価性引当額 8,851 "
繰延税金資産合計 12 "	繰延税金資産合計 21 "
繰延税金負債	繰延税金負債
土地使用権 255 "	土地使用権 278 "
繰延税金負債合計 255 "	繰延税金負債合計 278 "
繰延税金資産(負債)の純額 243 "	繰延税金資産(負債)の純額 256 "
(注)当連結会計年度における繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注)当連結会計年度における繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
固定資産 繰延税金資産 12百万円	流動資産 繰延税金資産 11百万円
固定負債 繰延税金負債 255百万円	固定資産 繰延税金資産 10百万円
	固定負債 繰延税金負債 278百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失が計上されたため記載を省略しております。	税金等調整前当期純損失が計上されたため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループでは、中国深セン市において、賃貸用の工場及び宿舍(土地136千平方メートルを含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

なお、当該不動産については、現在、再開発事業を計画しており、オフィスビル、商業ビル、住宅等の建設及び新規事業である省エネルギー環境保護事業の展開等について、深セン市政府機関等と具体的な協議を行っております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度における増減額及び連結決算日における時価並びに当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,598	88	1,510	7,040

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当期増減額のうち主な増加額は為替レートの変動(18百万円)によるものであり、減少額は当期減価償却額(106百万円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	電気機器等 製造販売事業	物資等、医薬品 及び医療器具 等販売事業	不動産開発及 び賃貸管理事 業他	有機食品事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	19,027	2,610	565	32	22,236	-	22,236
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	95	-	95	(95)	-
計	19,027	2,610	660	32	22,331	(95)	22,236
営業費用	18,417	2,617	586	53	21,675	94	21,770
営業利益又は 営業損失()	609	6	74	21	656	(189)	466
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	5,742	2,195	2,450	114	10,503	16,107	26,610
減価償却費	-	12	122	4	139	0	139
資本的支出	-	15	7	101	124	-	124

(注) 1. 製品・商品の種類、販売方法等の共通性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 事業区分については、従来3区分としておりましたが、当連結事業年度より、新たに有機食品事業を開始し、当該事業を「有機食品事業」として区分表示しております。

3. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
電気機器等の製造販売事業	カラーTV、DVDプレーヤー、マルチメディアプレーヤー等
物資等、医薬品及び医療器具等販売事業	金属加工品、雑貨等、ライセンス手数料等
不動産開発及び賃貸管理事業他	賃貸料、管理料等
有機食品事業	有機レモン果汁、有機オリーブオイル、有機ドレッシング等

4. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	金額(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	190	親会社の本社管理部門に係る費用等
消去又は全社の項目に含めた資産の金額	16,107	親会社の余資運用資金(現預金等)、管理部門に係る資産等

5. 減価償却費及び資本的支出には、土地使用権、長期前払費用及び同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位: 百万円)

	電気機器等 製造販売事業	物資等、医薬品 及び医療器具 等販売事業	不動産開発及 び賃貸管理事 業他	有機食品事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	15,638	664	450	107	16,860		16,860
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高			82	21	103	(103)	
計	15,638	664	533	128	16,964	(103)	16,860
営業費用	15,102	809	510	170	16,592	64	16,656
営業利益又は 営業損失()	535	145	23	41	371	(167)	204
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	3,090	241	1,932	2,482	7,746	12,326	20,073
減価償却費		11	112	25	150	0	150
資本的支出			7	6	14		14

(注) 1. 製品・商品の種類、販売方法等の共通性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
電気機器等の製造販売事業	カラーTV、DVDプレーヤー、マルチメディアプレーヤー等
物資等、医薬品及び医療器具等販売事業	金属加工品、雑貨等、ライセンス手数料等
不動産開発及び賃貸管理事業他	賃貸料、管理料等
有機食品事業	有機レモン果汁、有機オリーブオイル、有機ドレッシング 有機パスタ類等

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりです。

	金額(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配 賦不能営業費用の金額	168	親会社の本社管理部門に係る費用等
消去又は全社の項目に含めた資 産の金額	12,326	親会社の余資運用資金(現預金等)、 管理部門に係る資産等

4. 減価償却費及び資本的支出には、土地使用権、長期前払費用及び同費用に係る償却額が含まれています。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計に占めるアジア地域の割合が100%のため、所在地別セグメント情報については記載しておりません。

【海外売上高】

全セグメントの売上高の合計に占めるアジア地域の割合が100%のため、海外売上高については記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱クラウンユナイテッド	東京都大田区	10百万円	投資事業及び電気機器販売	(被所有)直接 21.3 間接	役員の兼任及び金銭の貸借	債務の引受け・返済	133	借入金	8,174
							債権の譲渡	3,300	貸付金	7,604

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

㈱クラウンユナイテッドとの取引については、当社の有利子負債の一部を㈱クラウンユナイテッドが引受け、当社は同社と当該債務について準消費貸借契約を同等の取引条件で締結しております。又、当社の債権の一部を同社に譲渡し、新たな準消費貸借契約を締結し同社に対する貸付としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性がないため記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	㈱クラウンユナイテッド	東京都大田区	10	投資事業及び電気機器販売	(被所有)直接 21.3 間接	役員の兼任及び金銭の貸借	債務の返済	170	借入金	8,004
							手数料の支払	4		
							債権の回収	28	貸付金	7,576
							利息の受取	7		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

㈱クラウンユナイテッドとの取引については、当社の有利子負債の一部を㈱クラウンユナイテッドが引受け、当社は同社に対し借入金として計上したものであります。又、当社の債権の一部を同社に譲渡し、新たな準消費貸借契約を締結し同社に対する貸付としております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(HK\$)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	皇冠貿易(香港)有限公司	香港	5百万	電気部品等の仕入・販売	(被所有)直接 13.3 間接	製品の販売及び原材料の購入並びに金銭の貸借	製品の売上	39	売掛金	754
							材料の仕入	96		
							資金の借入	157	借入金	356
							借入の返済	25		
							利息の支払	21	その他(流動負債)	29

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、一般の取引先と同等の取引条件にしております。又、資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	944円77銭	1株当たり純資産額	522円62銭
1株当たり当期純損失金額	122円70銭	1株当たり当期純損失金額	424円52銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,065	8,487
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	388	368
(うち少数株主持分)	(388)	(368)
普通株式に係る当期末の純資産額(百万円)	14,677	8,118
1株当たり純資産額の算定に用 いられた当期末の普通株式の数(株)	15,535,426	15,535,198

(2) 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失()(百万円)	1,906	6,595
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	1,906	6,595
普通株式の期中平均株式数(株)	15,535,603	15,535,315

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において、該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	223	356	6.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	132	144		
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,042	7,860		平成25年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	8,397	8,360		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金は㈱クラウンユナイテッドからの借入金であり、利息について免除を受けております。
3 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	144	147	7,568	

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	4,673	4,268	4,102	3,817
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (百万円)	67	1,139	25	5,370
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円)	95	1,143	15	5,372
1株当たり四半期純 利益金額又は四半期 純損失金額() (円)	6.12	73.60	1.01	345.80

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69	47
売掛金	7,210	3,147
たな卸資産	-	10
原材料及び貯蔵品	9	-
前渡金	1	-
前払費用	0	2
短期貸付金	5,361	1,628
その他	30	72
貸倒引当金	1,498	915
流動資産合計	11,185	3,994
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	100	105
減価償却累計額	4	28
機械及び装置（純額）	95	77
工具、器具及び備品	5	5
減価償却累計額	5	5
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	96	77
無形固定資産		
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
関係会社株式	4,749	4,751
長期貸付金	10,653	16,025
長期前払費用	0	0
その他	25	25
貸倒引当金	13	4,553
投資その他の資産合計	15,425	16,259
固定資産合計	15,523	16,337
資産合計	26,708	20,331

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,123	2,257
短期借入金	2, 3 428	2, 3 434
未払金	134	92
未払費用	11	30
未払法人税等	63	68
前受金	7	-
預り金	0	0
賞与引当金	-	5
流動負債合計	2,770	2,889
固定負債		
長期借入金	3 8,042	3 7,860
退職給付引当金	9	10
固定負債合計	8,052	7,870
負債合計	10,823	10,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,164	8,164
資本剰余金		
資本準備金	7,848	7,848
資本剰余金合計	7,848	7,848
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	117	6,431
利益剰余金合計	117	6,431
自己株式	9	9
株主資本合計	15,885	9,571
純資産合計	15,885	9,571
負債純資産合計	26,708	20,331

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	19,047	15,699
商品売上高	1,604	89
その他の収入	73	51
売上高合計	20,725	15,840
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	-	-
当期製品仕入高	18,355	15,119
当期製品製造原価	16	60
合計	18,372	15,179
製品期末たな卸高	-	-
製品売上原価	18,372	15,179
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	1,549	79
合計	1,549	79
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	1,549	79
売上原価合計	19,921	15,258
売上総利益	803	582
販売費及び一般管理費	1, 2 285	1, 2 219
営業利益	517	362
営業外収益		
受取利息	21	41
受取配当金	3 130	3 85
その他	0	0
営業外収益合計	151	127
営業外費用		
支払利息	9	20
貸倒引当金繰入額	1,438	-
為替差損	177	360
その他	0	6
営業外費用合計	1,625	387
経常利益又は経常損失 ()	956	102

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	48
債務免除益	65	-
特別利益合計	72	48
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	5,443
債権譲渡損	-	1,011
減損損失	63	-
関係会社株式評価損	766	-
その他	-	0
特別損失合計	830	6,454
税引前当期純損失()	1,714	6,303
法人税、住民税及び事業税	1	9
当期純損失()	1,715	6,313

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		注記 番号	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	8	51.7	1	31	52.9
労務費						
経費		8	48.3		28	47.1
当期総製造費用		16	100.0		60	100.0
仕掛品期首たな卸高						
合計		16			60	
仕掛品期末たな卸高						
当期製品製造原価		16			60	

1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注費	2	0
減価償却費	4	25

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,164	8,164
当期末残高	8,164	8,164
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,848	7,848
当期末残高	7,848	7,848
資本剰余金合計		
前期末残高	7,848	7,848
当期末残高	7,848	7,848
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,597	117
当期変動額		
当期純損失()	1,715	6,313
当期変動額合計	1,715	6,313
当期末残高	117	6,431
利益剰余金合計		
前期末残高	1,597	117
当期変動額		
当期純損失()	1,715	6,313
当期変動額合計	1,715	6,313
当期末残高	117	6,431
自己株式		
前期末残高	9	9
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9	9
株主資本合計		
前期末残高	17,601	15,885
当期変動額		
当期純損失()	1,715	6,313
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,715	6,313
当期末残高	15,885	9,571
純資産合計		
前期末残高	17,601	15,885
当期変動額		
当期純損失()	1,715	6,313
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,715	6,313
当期末残高	15,885	9,571

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準 原価法(収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) 評価方法 商品 移動平均法 製品 最終製造原価 材料 最終仕入原価 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評 価に関する会計基準」(企業会計基 準 第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用しております。 これにより営業利益、経常損失、 税引前当期純損失及び当期純損失に 与える影響はありません。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準 原価法(収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) 評価方法 商品 移動平均法 製品 最終製造原価 材料 先入先出法
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと りであります。 機械及び装置 10年 工具、器具及び備品 2~14年 (2) 長期前払費用 定額法を採用しております。 (少額減価償却資産) 取得価額が、10万円以上20万円未 満の資産については、法人税法の規 定に基づき、3年間で均等償却を行 っております。 (3) 投資不動産 定率法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと りであります。 機械及び装置 10年 工具、器具及び備品 2~14年 (2) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については回収可能性を個別に検討し た必要額を計上する方法によってあり ます。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 の見込み額に基づき、当事業年度末 において発生していると認められる 額を計上しております。	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基づ き計上しております。 (3) 退職給付引当金 同左
5 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左
6 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっており、控除対象外消 費税等は当期の費用として処理して おります。	消費税等の会計処理方法 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度15百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。「差入保証金」(当事業年度0百万円)「投資不動産」(当事業年度0百万円)については、前事業年度において区分掲記しておりましたが、重要性がなくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>また、前事業年度において区分掲記しておりました「1年以内返済予定の長期借入金」(当事業年度132百万円)は、当事業年度より流動負債の「短期借入金」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、費目に分類し各科目をもって区分掲記しておりました販売費及び一般管理費は、当事業年度より「販売費及び一般管理費」の科目に一括して掲記することに変更いたしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、各科目をもって区分掲記しておりましたたな卸資産は、当事業年度より「たな卸資産」の科目に一括して掲記することに変更いたしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1	1 たな卸資産 商品 5百万円 原材料 5百万円
2 関係会社に対する債務 短期借入金 296百万円	2 関係会社に対する債務 短期借入金 290百万円
3 主要株主からの借入金 8,174百万円	3 主要株主からの借入金 8,004百万円
4	4 保証債務 他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 株式会社タスク 18百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 29百万円 給与手当 32百万円 退職給付費用 0百万円 支払手数料 47百万円 減価償却費 0百万円 賃借料 18百万円 租税公課 45百万円 貸倒引当金繰入額 62百万円	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 25百万円 給与手当 45百万円 賞与引当金繰入額 5百万円 退職給付費用 0百万円 支払手数料 32百万円 減価償却費 0百万円 賃借料 18百万円 租税公課 43百万円 販売費に属する費用のおおよその割合 23% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 74%
2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費 12百万円	2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費 12百万円
3 関係会社に対する事項 受取配当金 130百万円	3 関係会社に対する事項 受取配当金 85百万円
4	4 特別損失「その他」に含まれる固定資産売却損は、次のとおりであります。 投資不動産売却損 0百万円

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)										
<p>5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県 日光市 他3件</td> <td>遊休</td> <td>投資 不動産</td> <td>63百万円</td> <td>賃貸用 不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業の種類に基づいた資産のグルーピングを行っておりますが、事業に供する予定のないものについては遊休資産として物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産につきましては、当事業年度末現在遊休状態にあり、また、翌事業年度において一括して売却することを予定しているため、回収可能価額(売却予定価額)まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	金額	その他	栃木県 日光市 他3件	遊休	投資 不動産	63百万円	賃貸用 不動産	5
場所	用途	種類	金額	その他							
栃木県 日光市 他3件	遊休	投資 不動産	63百万円	賃貸用 不動産							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,352	398		6,750

(注) 自己株式の増加株式数 398株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,750	228		6,978

(注) 自己株式の増加株式数 228株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)ともに、記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)及び当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 7百万円</p> <p>貸倒引当金 615</p> <p>退職給付引当金 3</p> <p>投資不動産 36</p> <p>繰越欠損金 5,670</p> <p>その他 0</p> <p>繰延税金資産小計 6,333</p> <p>評価性引当額 6,333</p> <p>繰延税金資産合計</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 6百万円</p> <p>貸倒引当金 2,225</p> <p>賞与引当金 2</p> <p>退職給付引当金 4</p> <p>繰越欠損金 6,606</p> <p>その他 7</p> <p>繰延税金資産小計 8,851</p> <p>評価性引当額 8,851</p> <p>繰延税金資産合計</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されたため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されたため記載を省略しております。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)ともに、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,022円53銭	1株当たり純資産額 616円12銭
1株当たり当期純損失金額 110円42銭	1株当たり当期純損失金額 406円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,885	9,571
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る当期末の純資産額(百万円)	15,885	9,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数(株)	15,535,426	15,535,198

(2) 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純損失() (百万円)	1,715	6,313
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	1,715	6,313
普通株式の期中平均株式数(株)	15,535,603	15,535,315

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
機械及び装置	100	5		105	28	24	77
工具、器具及び備品	5			5	5	0	0
有形固定資産計	105	5		111	34	25	77
無形固定資産							
電話加入権	0			0			0
無形固定資産計	0			0			0
長期前払費用	1	0		1	1	0	0
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,511	5,457	1,438	62	5,468
賞与引当金		5			5

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	2
普通預金	43
別段預金	0
小計	47
合計	47

売掛金

相手先	金額(百万円)
ハムフォード オーバーシーズ LTD.	2,224
カルダートレーディング LTD.	879
その他	43
合計	3,147

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
7,210	15,792	19,855	3,147	86.3	119.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生額」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

	品名	金額(百万円)
商品	有機EXVオリーブオイル	5
原材料	有機冷凍レモン果汁 他	5
	合計	10

短期貸付金

相手先	金額(百万円)
アジアン スカイ インベストメンツ L T D .	1,289
フェアシャイングループ L T D .	174
スイフトアセットグループ L T D .	164
合計	1,628

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
深セン皇冠(中国)電子有限公司	3,000
皇冠精密(香港)有限公司	1,233
隆邦医葯貿易有限公司	510
株式会社ジェーシープランニング	7
合計	4,751

長期貸付金

借入先	金額(百万円)
株式会社クラウンユナイテッド	7,576
アジアン スカイ インベストメンツ L T D .	4,810
フェアシャイングループ L T D .	1,392
スイフトアセットグループ L T D .	1,317
カルダートレーディング L T D .	928
合計	16,025

買掛金

相手先	金額(百万円)
グラ- テク L T D .	2,144
クリンガー トレーディング L T D .	84
その他	29
合計	2,257

長期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社クラウンユナイテッド	7,860
合計	7,860

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむをえない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.miyakoshi-corp.com
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第61期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第61期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第62期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月7日関東財務局長に提出

事業年度 第62期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出

事業年度 第62期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動)の規定に基づき平成22年2月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

宮越商事株式会社
取締役会 御中

公認会計士 廣田 潤事務所

公認会計士 廣 田 潤

公認会計士 古寺 隆事務所

公認会計士 古 寺 隆

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮越商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮越商事株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、宮越商事株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、宮越商事株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

宮越商事株式会社
取締役会 御中

公認会計士古寺隆事務所

公認会計士 古 寺 隆

礒崎公認会計士事務所

公認会計士 礒 崎 仁 志

<財務諸表監査>

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮越商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮越商事株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、宮越商事株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、宮越商事株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

宮越商事株式会社
取締役会 御中

公認会計士 廣田 潤事務所

公認会計士 廣 田 潤

公認会計士 古寺 隆事務所

公認会計士 古 寺 隆

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮越商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮越商事株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

宮越商事株式会社
取締役会 御中

公認会計士古寺隆事務所

公認会計士 古 寺 隆

礪崎公認会計士事務所

公認会計士 礪 崎 仁 志

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮越商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮越商事株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。